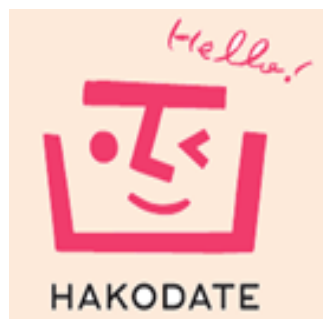


財政の現状



平成 3 0 年 1 1 月

函 館 市

目次

1 函館市の財政の現状	
(1) 収支の状況	1
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出（性質別）の状況	3
(4) 歳入・歳出の推移	4
(5) 市税の状況（歳入）	5
(6) 地方交付税の状況（歳入）	6
(7) 人件費の状況（歳出）	7
(8) 扶助費の状況（歳出）	8
(9) 市債（歳入）および公債費（歳出）の状況	9
(10) 投資的経費の状況（歳出）	10
(11) 基金の状況	11
(12) 財政指標の推移	12
【財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率】	
2 財政用語集	14

- ・本資料は、**函館市の平成29年度普通会計^{※1}決算**を基に分析したものです。
- ・本資料における類似団体^{※2}の数値は、中核市（本市を含めた54市）の平均となっています。
- ・本資料において※印が付いている財政用語は、14ページの「2 財政用語集」でまとめて説明しています。

1 函館市の財政の現状

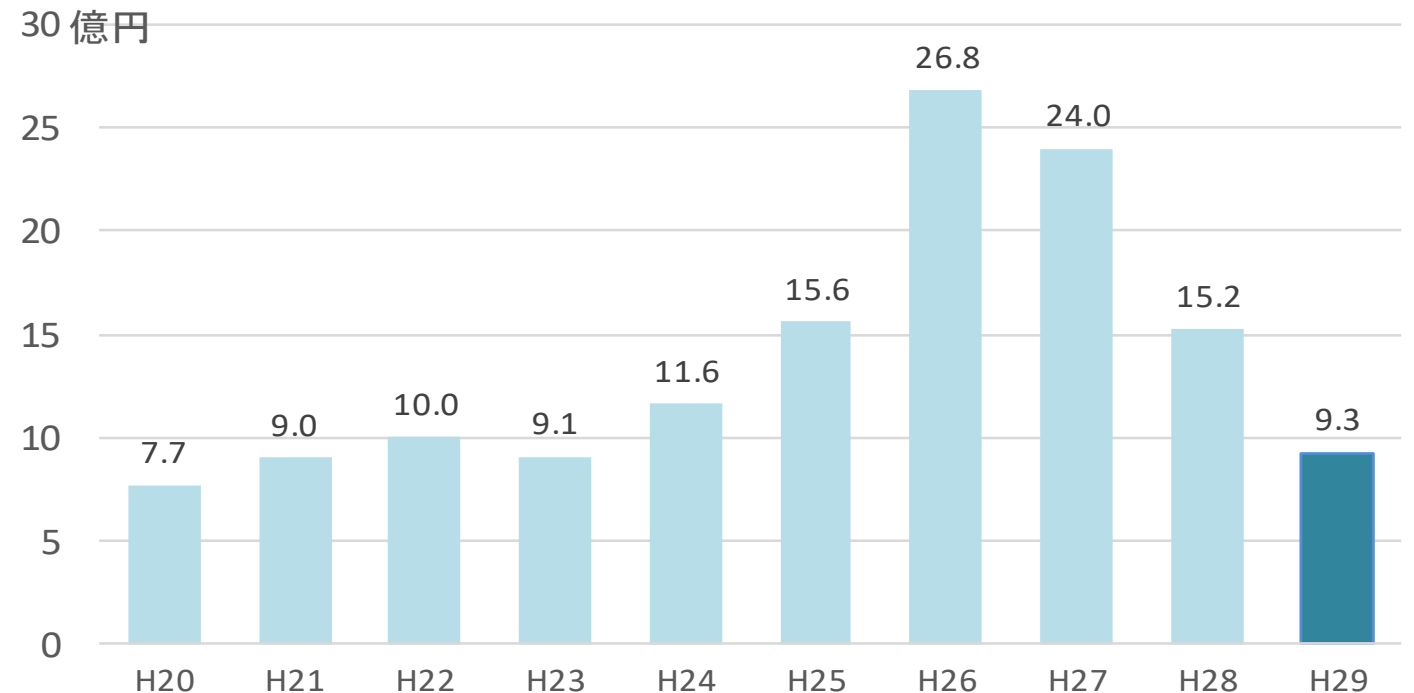
(1) 収支の状況

本市では、これまで「函館市行財政改革プラン2012」や平成30年1月策定の「函館市行財政改革推進プラン」など、累次の行財政改革に取り組んできたところであり、平成29年度決算においては、平成25年度から引き続き、財源調整のための基金^{*3}の取り崩しを行わない決算となり、実質収支^{*4}は9.3億円の黒字となりました。

しかし、今後については、人口減少に伴う市税の減少や地方交付税の大幅な減額が予想されるとともに、高齢化の進行による扶助費^{*5}など社会保障関係経費の増こうや、公共施設の老朽化対策など財政状況は厳しさを増すものと考えられます。

函館市普通会計の実質収支の推移

(黒字)



予算について

平成30年度当初予算は、地方財政計画の影響に伴い、市税や地方交付税が減額となったほか、社会保障関係経費などが増加したため、財源不足を生じ、昨年度に引き続き財源調整分として、減債基金から5億円を取り崩すこととなる、厳しい状況となりました。

(2) 歳入の状況

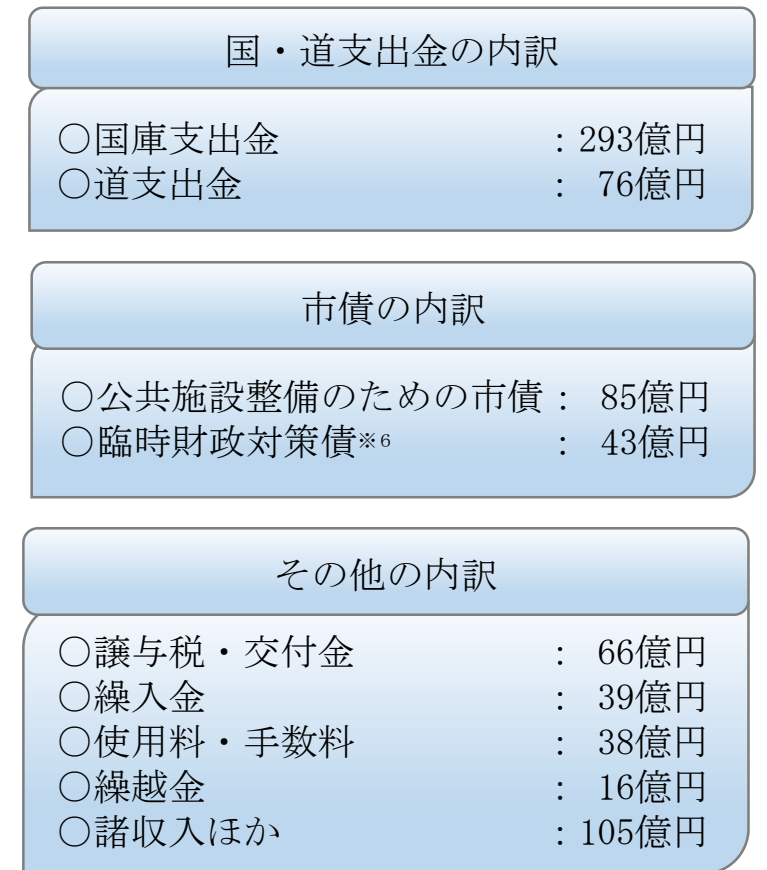
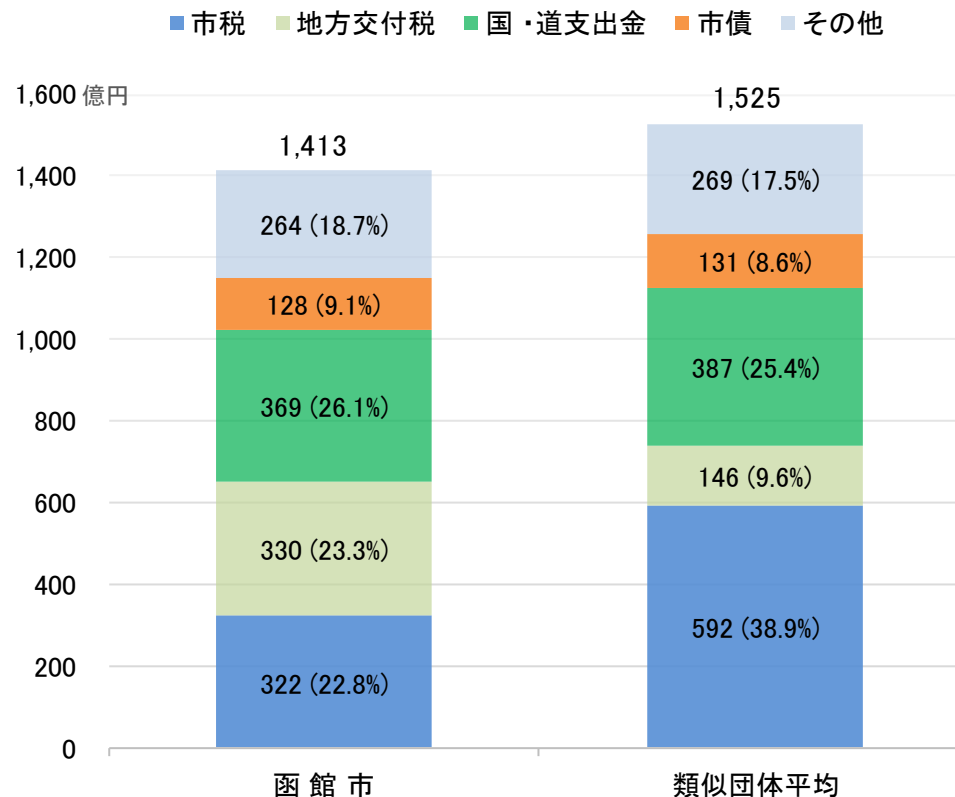
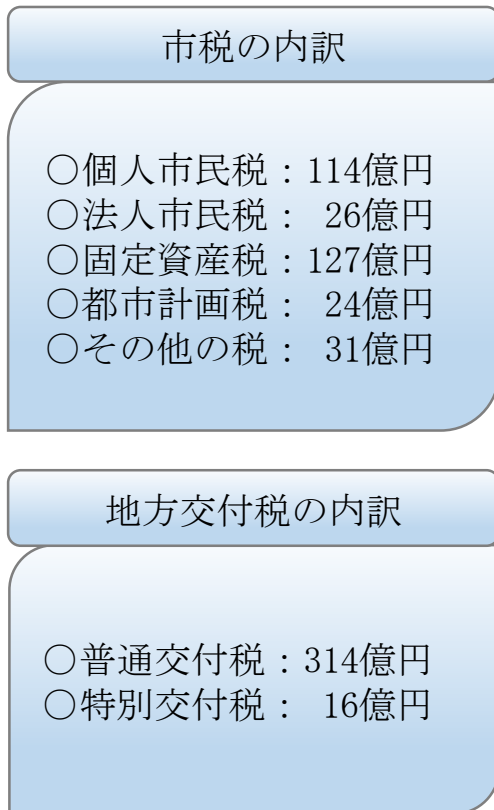
平成29年度の普通会計歳入決算額は1,413億円であり、前年度に比べて3億円、0.2%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、市税が322億円で全体の22.8%、地方交付税が330億円で23.3%、国・道支出金が369億円で26.1%となっています。

歳入の構成比を類似団体の平均と比較しますと、本市は市税の占める割合が低く、地方交付税の占める割合が著しく高い状況にあり、また、国・道支出金についても、生活保護費などの扶助費が多いことなどから、その割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳入は、自主的かつ安定的な財源としての市税が少なく、国の制度に左右される地方交付税などに依存しているため、他都市に比べ脆弱な体質であるといえます。

平成29年度普通会計歳入決算額



(3) 歳出（性質別）の状況

平成29年度の普通会計歳出決算額は1,403億円であり、前年度に比べて9億円、0.6%の増となりました。

決算額の主な内訳としては、人件費が174億円で全体の12.4%、扶助費が420億円で30.0%、公債費が156億円で11.1%、投資的経費^{*7}（普通建設事業費）が141億円で10.0%となっています。

歳出の構成比を類似団体平均と比較しますと、本市は人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる義務的経費^{*8}の占める割合が高く、とりわけ扶助費のうち生活保護費の割合が高い状況にあります。

このことから、本市の歳出は、様々な市民ニーズに柔軟に対応するための経費の割合が少なく、硬直した体質であるといえます。

人件費の内訳

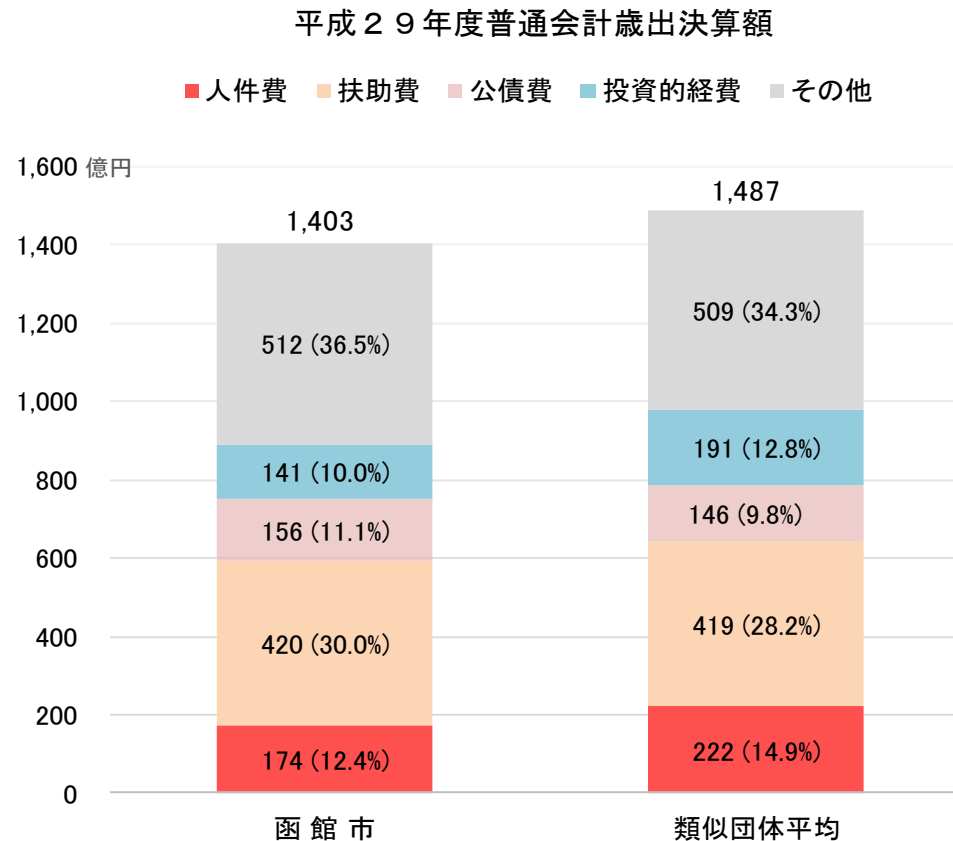
- 職員給： 116億円
- 退職金： 16億円
- その他： 42億円

扶助費の内訳

- 生活保護費： 208億円
- 児童福祉費： 116億円
- その他： 96億円

公債費の内訳

- 元金： 148億円
- 利子： 8億円



投資的経費の内訳

- 普通建設事業費： 141億円
- 補助事業： 65億円
- 単独事業： 67億円
- その他： 9億円

その他の内訳

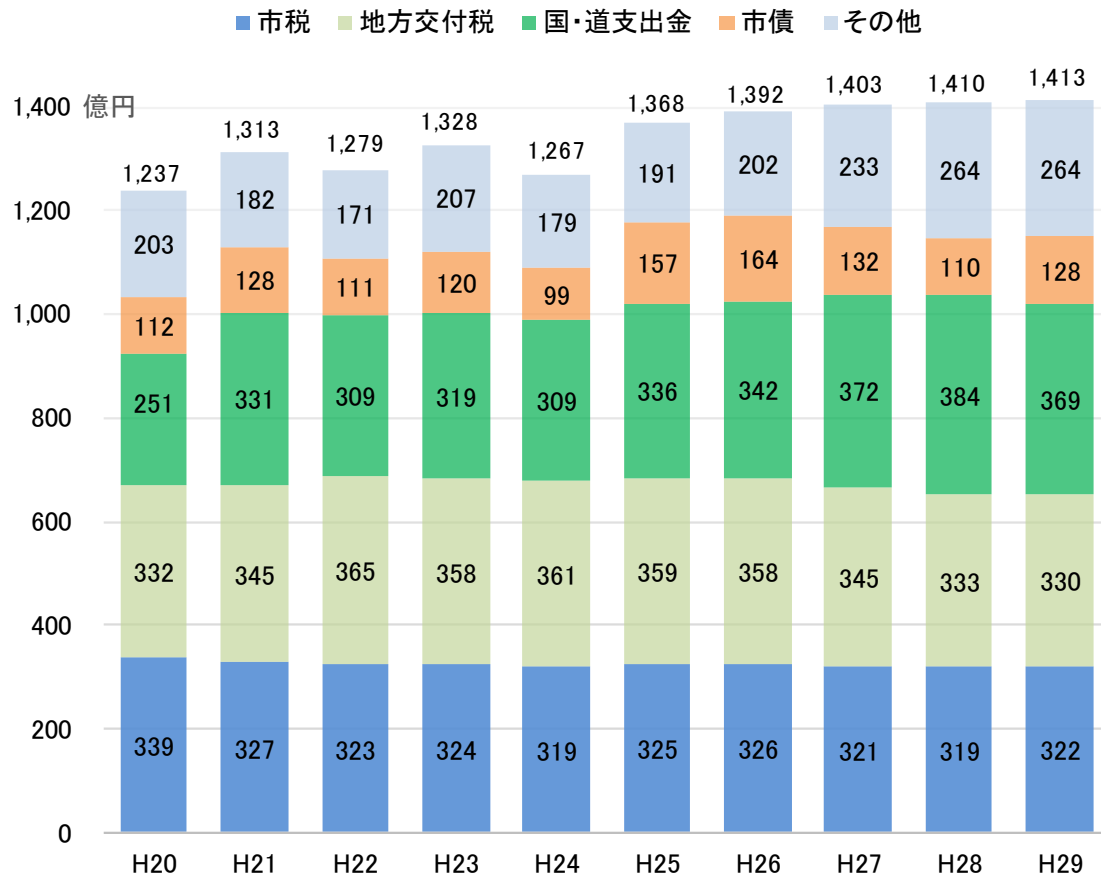
- 物件費： 131億円
- 維持補修費： 33億円
- 補助費等： 142億円
- 貸付金等： 77億円
- 積立金： 31億円
- 繰出金： 98億円

(4) 歳入・歳出の推移

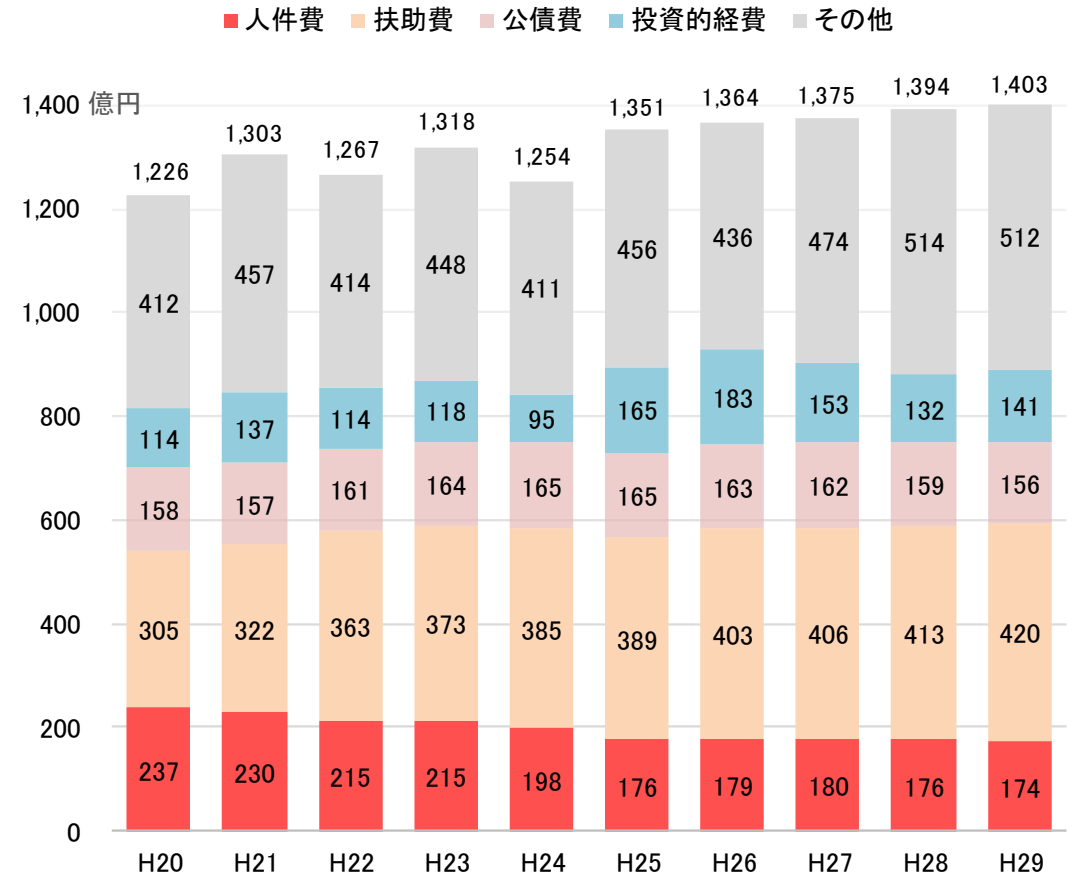
歳入の推移については、市税および地方交付税が減少傾向であり、国・道支出金は増加傾向にあります。市債については、函館アリーナや国際水産・海洋総合研究センターなどの大型事業の実施に伴い増加しましたが、平成26年度をピークに、その後は減少傾向にあります。

また、歳出では、人員削減に伴い、人件費が減少していますが、障害者福祉関係経費の増などに伴い、扶助費が増加しています。

普通会計歳入決算額の推移



普通会計歳出決算額の推移



(5) 市税の状況 (歳入)

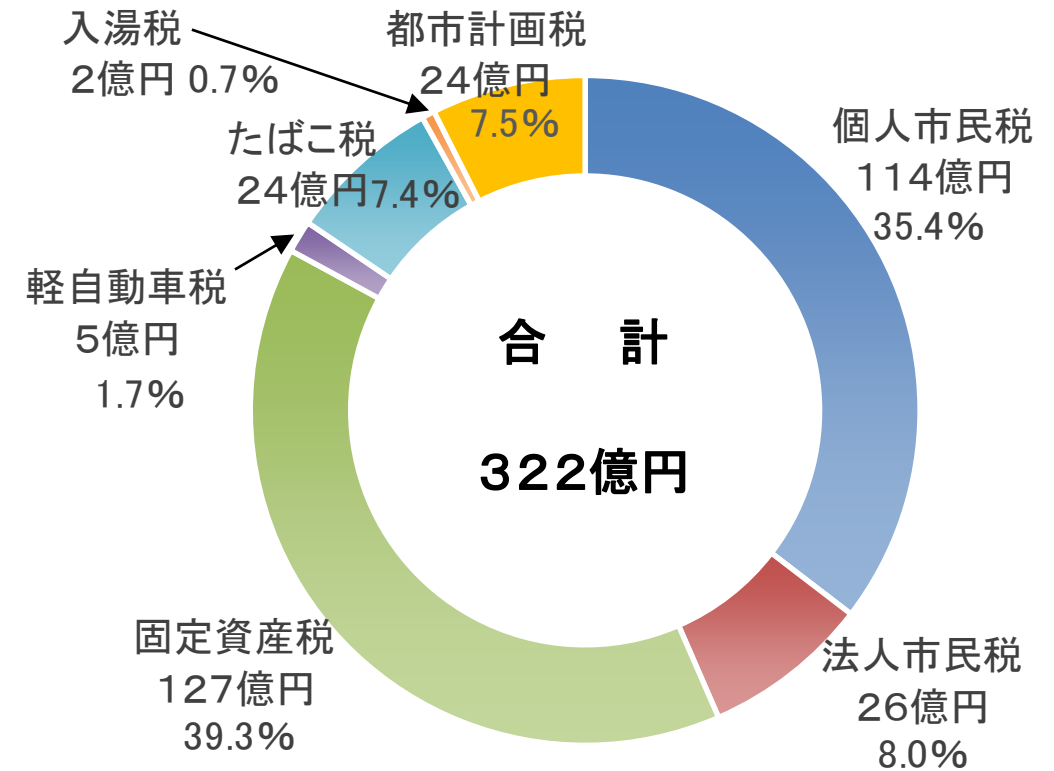
平成29年度の市税の決算額は322億円であり、売渡本数の減少に伴いたばこ税が減少しているものの、給与所得が伸びたことに伴い個人市民税が増加したことなどから、前年度の319億円に比べて3億円、0.8%の増となりました。

内訳としては、個人市民税が114億円で全体の35.4%、法人市民税が26億円で8.0%、固定資産税が127億円で39.3%、軽自動車税が5億円で1.7%、たばこ税が24億円で7.4%、入湯税が2億円で0.7%、都市計画税が24億円で7.5%となっています。

本市の市税決算額は、類似団体平均の592億円に比べ270億円少なくなっています。また、人口1人当たりの市税の額は123,797円であり、類似団体平均の154,526円に比べ30,729円少なく、本市の市税決算額および人口1人当たりの額ともに低い水準となっています。

また、平成29年度の市税収入率については96.4%であり、収入率向上対策の取り組みにより、前年度に比べ0.8ポイントの増（うち現年分は0.1ポイントの増）となっています。

平成29年度市税決算額の内訳



区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	322	123,797
類似団体平均	383,420	592	154,526

市税の徴収率	平成29年度 96.4%		
	うち現年分	99.0%	滞納繰越分 25.2%
	(参考)		
	平成28年度	95.6%	
	うち現年分	98.9%	滞納繰越分 25.4%
平成27年度	94.7%		
うち現年分	98.7%	滞納繰越分 26.6%	

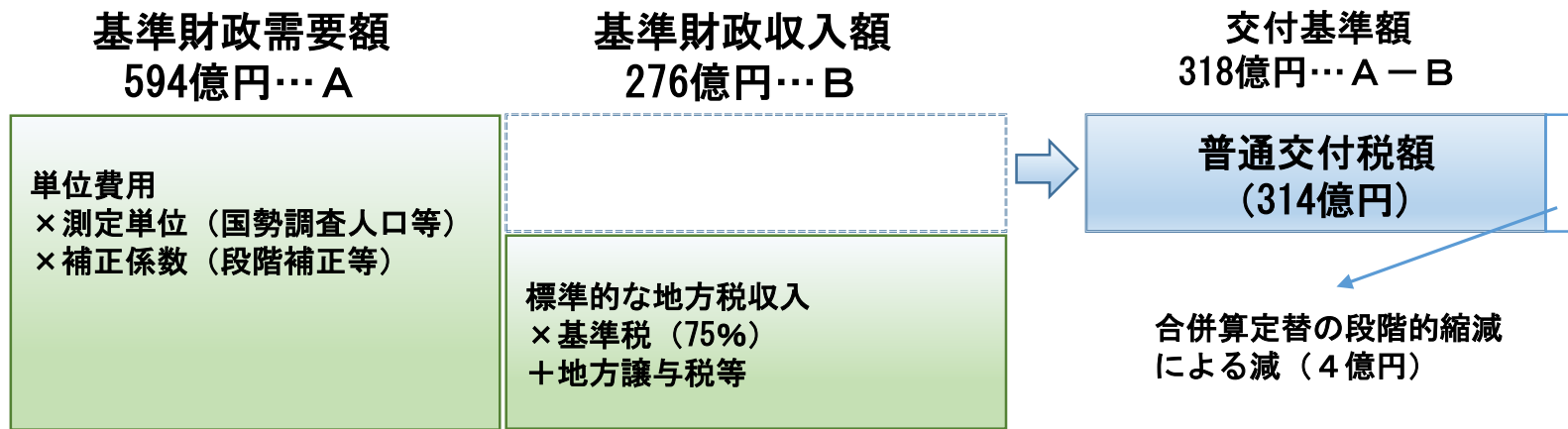
(6) 地方交付税の状況 (歳入)

平成29年度の地方交付税の決算額は330億円であり、前年度の333億円に比べて3億円、1.0%の減となりました。

その内訳としては、普通交付税が314億円、特別交付税が16億円となっています。

本市は、歳入に占める市税収入などの自主財源の割合が低いため、普通交付税の割合が類似団体の中で最も高いことから、普通交付税への依存度が非常に高く、その動向に左右される財政構造となっています。

<普通交付税の算出>



※「基準財政需要額」および「基準財政収入額」について

普通交付税の算定において、国が定める一定の基準に基づいて算出した額であり、支出額を「基準財政需要額」、収入額を「基準財政収入額」といいます。

※「合併算定替」について

市町村合併後、当面は行政運営にかかる経費の急激な節減が困難であることに配慮し、一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合の算定額を下回らないようにする特例。合併後10年度を越えると、その後5年度で段階的に縮減される。

[解説] 地方交付税のしくみ (財源調整機能と財源保障機能)

本来、地方自治の観点から、行政活動に必要な財源は、市税収入などの自主財源で賄うのが理想であります。

しかし、税源の地域的なアンバランスがあり、全国の多くの市町村は、必要な税収を確保できない現状にあります。そこで、本来地方の税収入とすべき財源を国が国税として徴収し、財政力の弱い市町村に対して地方交付税として再配分しています。

このように、地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスなどを提供できるように財源を保障するためのものです。

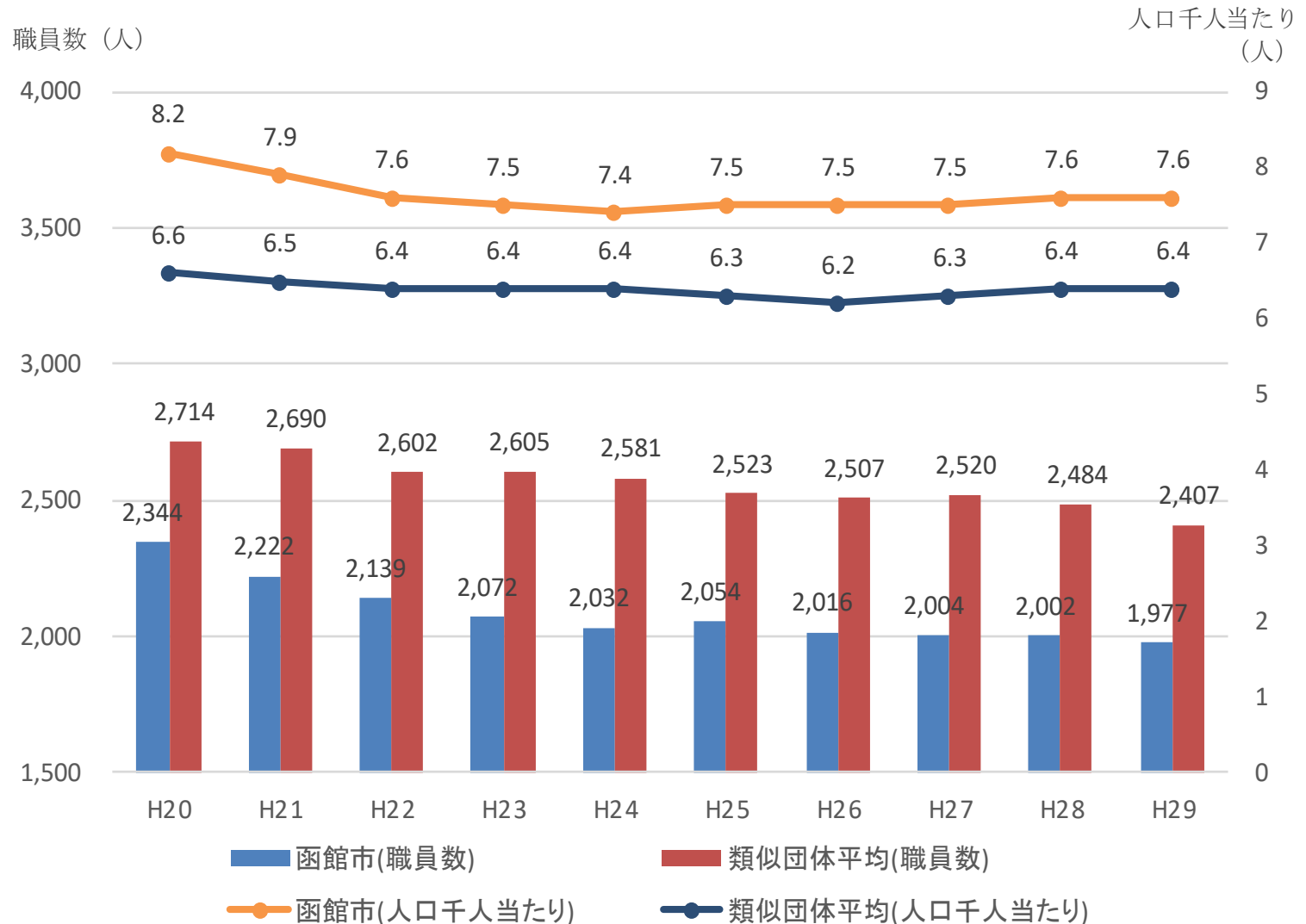
(7) 人件費の状況 (歳出)

平成29年度の人件費の決算額は174億円であり、前年度の176億円に比べて2億円、0.8%の減となりました。

内訳としては、職員給が116億円で全体の66.7%、退職手当が16億円で9.3%などとなっています。

職員数については、これまでの「函館市行財政改革プラン2012」や「函館市行財政改革推進プラン」などによる事務事業・組織機構の見直しやアウトソーシングによる職員数の見直しや削減により、年々減少しており、類似団体平均と比べて430人少なくなっています。しかし、平成29年度における人口千人当たりの職員数は7.6人であり、類似団体平均の6.4人に比べ1.2人多くなっていますが、このことは、消防や港湾、市立高校などに人員を配置していることが、要因となっています。

職員数および人口千人当たりの推移



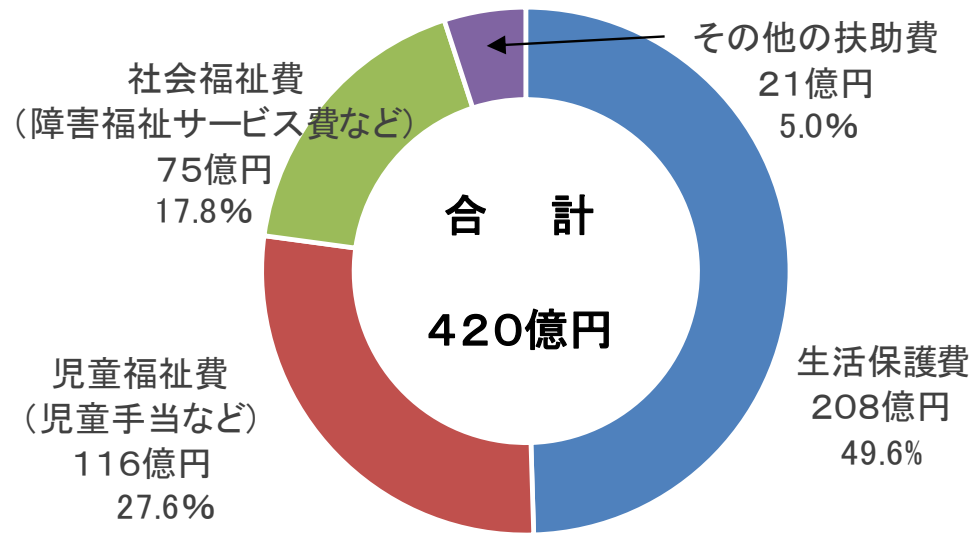
(8) 扶助費の状況 (歳出)

平成29年度の扶助費の決算額は420億円であり、生活保護費は減少しているものの、障害福祉関係経費の増加などにより、前年度の413億円に比べて7億円、1.8%の増となりました。主な内訳としては、生活保護費が208億円で49.6%と全体の約半数を占めており、児童手当・児童扶養手当などの児童福祉費が116億円で27.6%、障害福祉サービス費などの社会福祉費が75億円で17.8%となっています。

人口1人当たりの扶助費は、平成29年度で161,556円であり、類似団体平均の109,277円に比べ52,279円多くなっています。

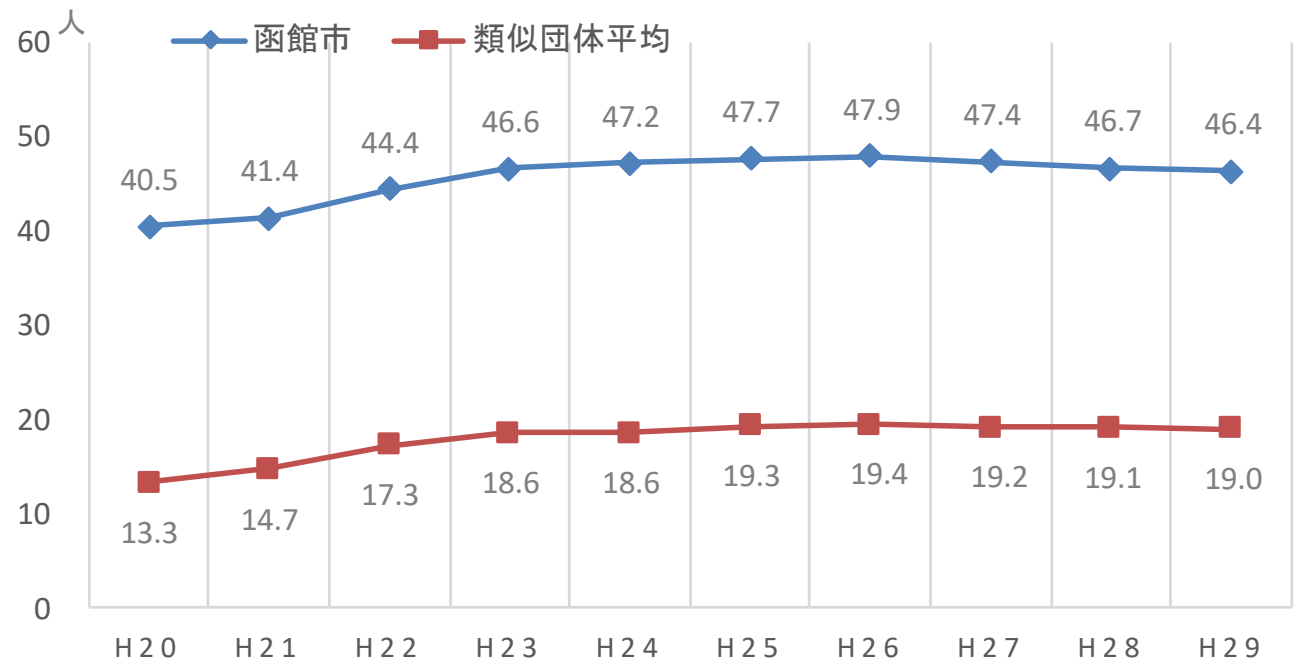
そのうち、生活保護費の状況をみると、本市の人口千人当たりの生活保護受給者は類似団体平均の2倍以上であり、年々増加の一途をたどっていましたが、平成27年度以降は社会経済情勢の改善などにより減少に転じています。

平成29年度扶助費決算額の内訳



区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	420	161,556
類似団体平均	383,420	419	109,277

人口千人当たり生活保護受給者数の推移



(9) 市債（歳入）および公債費（歳出）の状況

平成29年度の市債の決算額は128億円で、前年度の110億円に比べて18億円、17.1%の増となりました。内訳は、学校統合に伴う巴中学校校舎新築事業などの投資的経費（普通建設事業費）の財源である市債が85億円、財源不足等を補てんする普通交付税の振替分である臨時財政対策債が43億円となっており、平成29年度における人口1人当たりの市債額は49,326円であり、類似団体平均の34,213円に比べ15,113円多くなっています。

また、平成29年度の公債費の決算額は156億円で、借り入れ利率の低下に伴い、利子が減少したことなどから、前年度の159億円に比べて3億円、2.2%の減となりました。その内訳は、元金が148億円、利子が8億円となっており、平成29年度における人口1人当たりの公債費は59,738円であり、類似団体平均の38,036円に比べ21,702円多くなっています。

なお、過去に発行した市債の償還が順次終了し、発行額より償還額が上回っているため、市債の残高は減少しています。しかし、平成29年度末時点での人口1人当たりの残高は540,896円と類似団体平均の375,585円に比べ165,311円多くなっています。

市債（歳入）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	128	49,326
類似団体平均	383,420	131	34,213

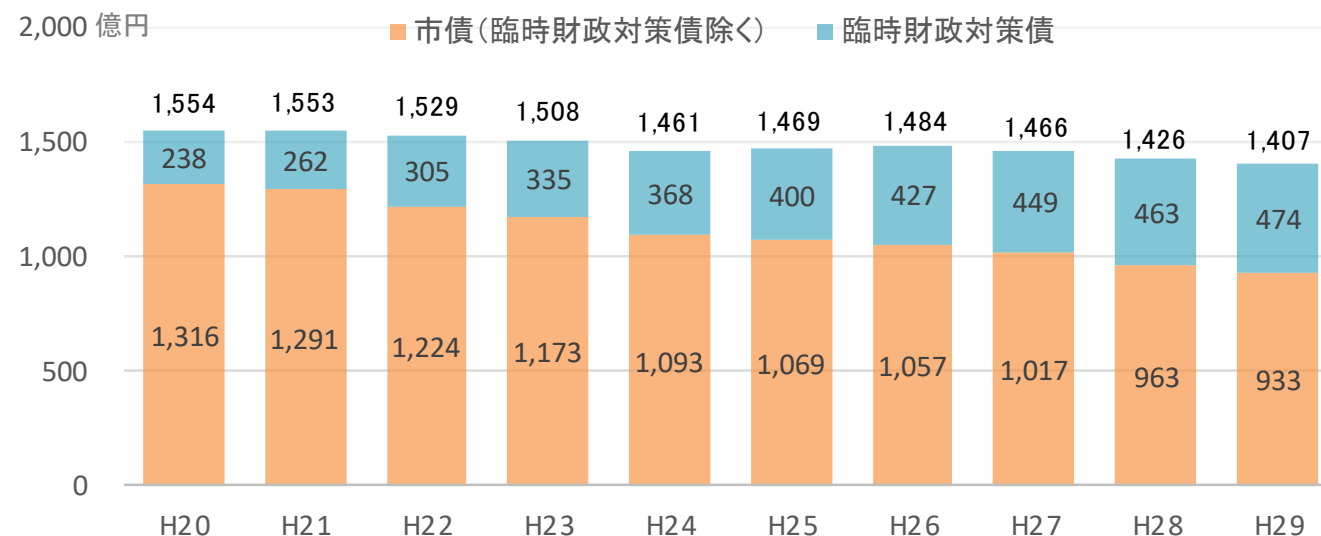
公債費（歳出）

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	156	59,738
類似団体平均	383,420	146	38,036

残高

区分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	1,407	540,896
類似団体平均	383,420	1,440	375,585

普通会計市債残高の推移



(10) 投資的経費の状況 (歳出)

平成29年度の投資的経費（普通建設事業費）の決算額は141億円で、学校統合に伴う巴中学校校舎新築事業の整備などにより前年度の153億円に比べて21億円、13.7%の減となっています。投資的経費は各年度に実施する事業内容により大きく変動するものですが、平成29年度における人口1人当たりの投資的経費は54,011円であり、類似団体平均の48,197円に比べ5,814円多くなっています。

なお、平成29年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

区 分	人口(人)	決算額(億円)	1人当たり(円)
函館市	260,174	141	54,011
類似団体平均	383,420	185	48,197

・本庁舎耐震改修事業費 [5.0億円]

総事業費約5.3億円 H27 耐震診断 H28 実施設計
H29 耐震改修工事

・特定建築物耐震化支援事業補助金 [7.0億円]

改正耐震改修促進法において耐震診断が義務づけられた民間大規模建築物（7施設）の耐震化費用の一部を補助

・公営住宅建設費（大川団地） [0.5億円]

総事業費約53億円 H29 実施設計ほか H30 実施設計
H31 旧大川中解体 H32～H36 建設工事

・統合校新築事業費（巴中学校） [28.5億円]

総事業費約38億円 H26 基本設計ほか H27 実施設計
H28～29 校舎等新築工事 H30 統合校開校 旧校舎解体工事

・亀田地区統合施設整備費 [0.7億円]

総事業費約28億円 H28 基本設計ほか H29 実施設計
H30～31 解体工事, 建設工事

・市民会館耐震等改修事業費 [1.3億円]

総事業費約35億円 H27 劣化状況調査 H28～29 実施設計
H29～31 耐震改修工事

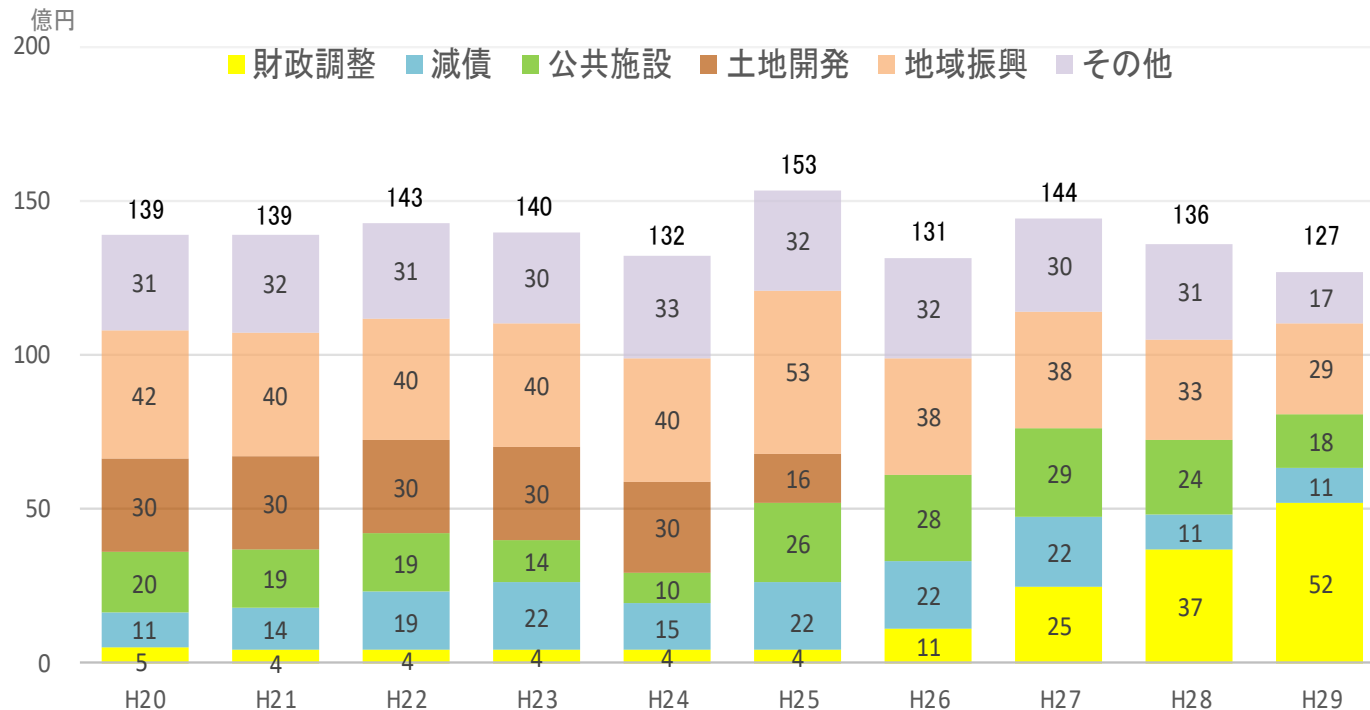
(11) 基金の状況

本市の基金は、平成29年度末で13の基金があり、残高総額は127億円となっています。

そのうち、主な基金としては、年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があり、これらは、いわゆる財源調整のための基金*3です。また、公共施設の整備などの財源とするための「公共施設整備等基金」や、合併関係市町村の区域における地域振興等のための「地域振興基金」などがあります。

平成29年度末の基金残高の内訳は、財政調整基金が52億円、減債基金が11億円、公共施設整備等基金が18億円、地域振興基金が29億円、その他の基金が17億円となっています。

基金残高の推移



<平成29年度末基金残高>

①財政調整基金	52.4億円 ≒ 52億円
②減債基金	11.4億円 ≒ 11億円
③公共施設整備等基金	17.9億円 ≒ 18億円
④地域振興基金	28.6億円 ≒ 29億円
⑤亀田公民館建設基金	0.0億円
⑥育英基金	0.8億円
⑦社会福祉施設整備基金	1.7億円
⑧青少年芸術教育奨励基金	0.8億円
⑨障害者福祉基金	3.0億円
⑩奨学基金	2.9億円
⑪観光振興基金	6.1億円
⑫大間原発訴訟基金	0.6億円
⑬青少年育成基金	1.0億円
合計	127.2億円 ≒ 127億円

その他 ≒ 17億円

(12) 財政指標の推移

○ 財政力指数（3カ年平均）

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。この数値が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となります。

本市の財政力指数は、類似団体平均と比べると大幅に低い状況となっております。

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
函館市	0.486	0.480	0.462	0.450	0.442	0.447	0.449	0.457	0.465	0.470
類似団体平均	0.842	0.835	0.799	0.770	0.757	0.760	0.775	0.774	0.787	0.793

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に、どれだけ充てられたかを示す割合です。

この比率が低い団体ほど財政構造に弾力性があり、本市の経常収支比率は、類似団体平均と比べると低い状況となっております。

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
函館市	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3
類似団体平均	91.2	92.2	89.5	90.3	90.8	89.9	91.0	89.7	92.3	92.5

○ 実質公債費比率（3カ年平均）

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模^{※9}に対する比率の過去3年の平均値で、借入金（市債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。

この比率が18%以上の団体は市債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は一部の単独事業に係る市債の発行が制限されます。

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
函館市	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7	7.5	7.9
類似団体平均	10.0	10.0	9.7	9.8	8.7	8.1	7.3	7.1	6.8	6.5

○ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含めた当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模^{※9}に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

また、比率が350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、その内容に沿った取り組みを実施していく必要があります。

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
函館市	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3	62.9	61.1
類似団体平均	103.5	110.5	99.1	87.3	76.2	69.8	64.8	64.1	63.4	59.7

2 財公用語集

注釈（ページ数）	財公用語	説明
※1（目次）	普通会計	自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です。 函館市の普通会計は、一般会計、港湾事業特別会計（準公営企業会計分を除く）、奨学資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5つの会計が対象となります。
※2（目次）	類似団体	本市を含めた全国の中核市54市（旭川市、青森市など）をまとめて類似団体としています。
※3（P 1, P11）	財源調整のための基金	年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」と、将来の公債費の償還財源を確保するための「減債基金」があります。
※4（P 1）	実質収支	当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、「歳入歳出差引額（形式的収支）－翌年度に繰り越すべき財源」で算出されます。
※5（P 1）	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。（生活保護や児童手当など）
※6（P 2）	臨時財政対策債	地方の財源不足を補てんするために、普通交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債であり、当該地方債の元利償還金に対しては、後年度の普通交付税で全額措置される仕組みとなっています。
※7（P 3）	投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費をいいます。
※8（P 3）	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、硬直性の高い経費であり、人件費、扶助費および公債費をいいます。
※9（P13）	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。